



## 令和5年度運営事業費研究事業（インハウス研究） 研究報告書

# 認知症介護指導者養成研修におけるアウトカム評価を 目的とした指導者活動

### 1. 背景と目的

認知症介護研究・研修センターでは、2001年度より認知症介護指導者養成研修（以下：指導者研修）を実施しており、2022年度末までに2,780人の認知症介護指導者（以下：指導者）を養成している。指導者研修では、「認知症介護基礎研修、認知症介護実践者研修及び認知症介護実践リーダー研修を企画・立案し、講義、演習、実習の講師を担当することができる知識・技術を習得すること及び介護保険施設・事業者等における介護の質の改善について指導するとともに、自治体等における認知症施策の推進に寄与できるようになること」をねらいとしており、指導者研修修了者には、①実践研修等の企画・立案、講師役、ファシリテーター（以下、研修の役割）、②介護保険施設・事業者等における介護の質の改善に向けた指導的役割（以下、指導的役割）、③地域における認知症施策の推進への貢献（以下、地域での役割）といった役割が付与される。本研究では、指導者研修修了生へのアンケート調査をもとに、研修修了後の活動実態（研修の役割、指導的役割、地域での役割）を明らかにし、指導者研修のアウトカム評価（成果）について検証することを目的とする。

### 2. 方法

2022年度までの指導者研修修了生で、調査基準に該当した2,321名を対象に、郵送法ならびにWebシステムを用いた質問紙調査を実施した。主な調査内容は、①研修の役割の実施状況、②指導的役割の実施状況、③地域での役割の実施状況についてである。本調査では、研修修了時期による活動状況の比較を行うため、調査対象を「2022年度以降の指導者研修修了生（以下：22年度以降修了生）」と「2021年度以前の指導者研修修了生（以下：21年度以前修了生）」に分け、それぞれに調査票を作成し実施している。分析は、ExcelまたはSPSSを用いた単純集計、クロス集計を行った。本研究は、社会福祉法人仁至会倫理・利益相反委員会の承認を得て実施している（承認番号：0504）。

### 3. 結果

指導者研修修了者が担っている3つの役割への実施状況については、各役割とも9割以上の指導者が実践しており、修了年数別での実践状況では、「指導的役割」（ $p<0.01$ ）、「地域での役割」（ $p<0.05$ ）で有意差が認められた。

「研修の役割」では、会議への参加、講師・ファシリテーターとして研修事業に関与している割合が高く、「認知症介護実践者研修」、「認知症介護実践リーダー研修」に関与している傾向が高かった。

「指導的役割」では、自施設における指導的役割（8項目）の実践状況は、21年度以前修了生、22年度以降修了生とも9割以上が実践しており、主な実践内容としては、初任者・新任者・中堅へのOJTの計画・実施や職場内研修の企画、立案といった役割を実践している傾向が高かった。他施設における指導的役割（11項目）の実践状況は、21年度以前修了生が9割弱、22年度以降修了生が6割強であり、主な実践内容としては、介護保険施設・事業所からの認知症ケアに関する相談対応といった役割を実践している傾向が高かった。

「地域での役割」では、カテゴリー別の実践状況では、21年度以前修了生は「相談事業」に9割強、22年度以降修了生では、「所属法人での地域活動」、「相談事業」が6割弱と最も高かった。主な実践内容としては、地域住民を対象とした研修の講師や相談を受けるといった役割を実践している傾向が高かった。

### 4. 考察

指導者研修修了後に付与される3つの役割について、9割程度の修了生が何らかの形で「関与」または「実践」していた。このことから、指導者として「研修の役割」、「指導的役割」、「地域での役割」を実践することができており、指導者研修は一定の成果があったことが確認できた。修了の時期による比較では、「指導的役割」、「地域での活動」について有意差が見られ、指導者研修の修了後の期間によって、役割の実践状況に違いがあることが確認できた。指導的役割、地域での役割については、22年度以降修了生に比べ、21年度以前修了生に役割を多く実践している傾向が高く、22年度以降の修了生は、指導者としての活動を始めて1年目であるため、指導的役割や地域活動に関する役割を実践する機会が限定的になっていることが考えられる。今後は指導者としての活動を継続的に行っていくことで、指導者としての役割を実践する機会が増加するかを検討することが必要である。

### 5. まとめ

修了時期に問わず、9割程度の指導者研修修了生が3つの役割に対して「関与」または「実践」すること、修了後の期間が長いほど役割を実践している可能性が示された。今後、指導者の役割や活動年数を踏まえ、詳細な活動状況について検討する。また、縦断的効果を検討するため、従来の指導者活動調査のデータや活用できる既存のデータを確認し、データ構築を進めていく。